



戦前における三井物産の豪州進出について

天野, 雅敏

(Citation)

国民経済雑誌, 199(2):17-32

(Issue Date)

2009-02

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81005179>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81005179>



戦前における三井物産の豪州進出について

天 野 雅 敏

1890（明治23）年に兼松がシドニー支店を開設したのち、日露戦後を中心に三井物産、大倉組、高島屋飯田の豪州進出があり、第一次大戦後の1920年代初めには三菱商事、野沢、矢野上甲、幾久組、日本綿花などの豪州進出がみられた。そこで、本稿では、オーストラリア国立公文書館シドニー分館に所蔵されている三井物産シドニー支店の関係資料等を利用しつつ、三井物産の豪州進出に関して検討した。

キーワード 三井物産の豪州進出、三井物産シドニー支店考課状、
三菱商事の豪州進出、金融力

1 は じ め に

兼松房治郎は、1887（明治20）年11月豪州に赴き、約半年に及ぶ視察をふまえて、1889年8月に神戸市栄町5丁目に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創設し、翌年シドニー支店をクラレンス街99番地に設置して、日豪直貿易に着手した。その後、彼は、1890（明治23）年、1891（明治24）年、1892（明治25）年、1895（明治28）年、1898（明治31）年、1902（明治35）年、1905（明治38）年と渡豪をかさね、両国間の貿易の発展に貢献した。¹⁾

『兼松商店史料』をひもとくと、1907（明治40）年の一節に、日豪貿易のその後の成長過程について素描しているところがあるので、それを紹介すると、「商店ノ創業当時ニハ、極メテ微々言フニ足ラザリシ日豪間ノ貿易量モ、日清戦役後漸次増進ノ実ヲ示シ、更ラニ最近ノ日露戦後我邦羊毛需要量ノ急増ヲ主因トシ、急激ノ発展ヲ来シテ、我貿易界ノ視線ヲ惹キタル結果、近時邦人ノシドニーニ開店シテ同業ヲ営マントスルモノ少ナカラズ、大沢商会、高島屋、三井物産、大倉組、増田屋等即チ之レナリ」とある。²⁾このような日本の貿易商社の豪州市場への進出過程に関する Pam Oliver などの研究をみると、兼松がシドニー支店を開設したのち、三井物産、大倉組、高島屋飯田が日露戦後を中心に豪州に進出しており、第一次大戦後の1920年代初めに三菱商事、野沢、矢野上甲、幾久組、日本綿花などの進出がみられ、それに荒木、岩井商店、伊藤忠などが続いていた。羊毛の買付に即していうと、兼松に加えて、日露戦後にいたり、三井物産、大倉組、高島屋飯田の参入があり、1920年代初めに三菱商事、日本綿花の参入がみられたのである。³⁾そこで、本稿では、オーストラリア国立公

文書館シドニー分館に所蔵されている三井物産シドニー支店の関係資料等を利用しつつ、三井物産の豪州進出過程について若干の検討をすることにしよう。

2 豪州羊毛市場における三井物産と商社各社の動向

『兼松商店史料』の1907（明治40）年の一節には、三井物産の豪州進出に関するつぎのような記述がある。「三井物産会社ガ出張員浅野長七氏ヲ豪州ニ派シタルハ明治卅三年頃ノコトニ属シ、其後社員関善八氏（後年転々シテ商店ニ入ル）ヲ之ニ付シ、浅野個人ノ名義ヲ以テ事務所ヲシドニーニ設置スルコト三年余ニ及ビシガ、当時羊毛ニ関シテハ多ク注意ヲ向ケズ、輸入品トシテハ鉛、小麦、輸出品トシテハ木材、肥料等ニ重キヲ置キシモノ、如クナリシガ、時機尚早ノ結論ニ到達シタルモノカ、此出張員ハ卅六年頃一旦引揚ゲタルガ、偶々日露ノ開戦トナリ、曩ノ浅野出張員ハ予備役主計トシテ応召中、卅八年初豪州ヨリ軍馬購入ノ事アルニ際シテ同社ノ為メ意外ノ効果ヲ発揮スルアリ、更ニ戦後羊毛ノ需要急増スル等ノ状況ニ鑑ミタルモノ、如ク、四十年六月社員馬場玲三氏ヲ渡豪セシメ、今回ハ社名ヲ以テ出張所ヲシドニーニ開設シ、漸次人員ヲ加ヘ、久シカラズシテ出張所ヲ支店ニ昇格シテ、広く輸出入業ヲ営ムト共ニ、新ニ羊毛部ヲ置キ、工業学校出身ニシテ毛織工場ニ多少ノ実験ヲ有スル井島重保氏ヲ採用配属シテ、大ニ同品ノ買次ニ力ヲ用ユル」とある⁴⁾。これによると、物産は、1900（明治33）年頃から豪州との直輸出入をはじめたものの、取引の安定的成長を見込むことは困難であったが、日露戦後にいたり、「羊毛ノ需要急増スル等ノ状況ニ鑑ミ」、「社名ヲ以テ出張所ヲシドニーニ開設」することにしたとする⁵⁾。

三井物産の関係資料にこの点をみると、1907（明治40）年の『支店長会議議事録』には、「豪州ニ於ケル商売ニ付テ今ヨリ注目スルノ機宜ニ適スルモノナルヘキヲ以テ、「シドニー」ニ出張員ヲ置クコト、定メタレハ此地ノ商売ノ事モ亦念頭ニ置カレタシ」とある⁶⁾。

そして、1915（大正4）年の『支店長会議議事録』をみると、「対豪及対南洋商売ニ関スル件」がとりあげられており、第一次大戦期の欧州諸国からの輸入の杜絶によって生じた間隙を埋めるべく一層の進出がつぎのように検討されている。「日豪ノ貿易関係ハ輸出入ヲ合セテ総額二千万円ニ達セルモ其品目ヲ吟味スレハ輸出ニ於テハ羽二重、硫黄、木材、綿織物ノ外巨額ニ上ルモノ少ナク、輸入ニ於テモ重要品トシテ羊毛、鉛、小麦粉、獣脂等ヲ数フルニ過キス、従テ当会社ノ商売モ二三ノ商品ニ限定セラル、ノ現状ナリ、然ルニ戦争以来独逸品ヲ始メ欧州ヨリノ輸入殆ント杜絶シタルカ為メ其欠陥ヲ日本品ニヨリテ補ハントノ希望熾ナルニ至レリ」とし、「当会社ニ於テモ羊毛、木材等ノ外ニ有望ナル品目ヲ選択シテ日豪商売ヲ拡張セハ南洋諸方面ト相俟チテ利益少ナカラサルヘシ」、「豪州及ヒ太平洋諸島ヲ当会社ノ一商業区域トシテ新商売ヲ開拓セント欲セハ今日ノ時機ヲ逸スヘカラスト思考ス、右ニ付キテハ商品ノ選択ト共ニ出張員若クハ買込人ノ配置等モ充分ニ考究致度モノナリ」としてい

る。そして、また羊毛取引については、「大阪地方ニハ近来豪州羊毛ノ取引漸次発達シ来リ、当社ハ十分ナル経験ナキ為メ殆ント大部分反対商ノ手ニテ取扱ハレ居リタルモ、昨年末軍用品トシテ毛織物ノ需要アリ之ヲ注文セルヲ動機トシテ漸ク加古川ニ接近シ、同製造所原料約十分ノ三位ヲ取扱フ迄ニ進ミタリ、同製造所トハ従来意志ノ疎通ヲ欠キ居リシモ、近来当社仕入店販売店ニ於テ熱心ニ取扱フ為メ信用ヲ置キ漸ク注文ヲ連続的ニ発シクル、コト、ナレリ、本邦ニ輸入スル豪州羊毛ハ一ヶ年間六七百万円、支那羊毛六十万円乃至百万円見当、欧州「トップ」千万円乃至千百万円合計二千万円近クニ達シ、今年ニ入り時局ノ為メ「トップ」ノ輸入杜絶シ其代リ豪州羊毛ヲ輸入シ之ヨリ「トップ」ヲ作ルコト、ナレリ、又今後一般ノ傾向ハ「トップ」ノ代リニ原毛ヲ輸入スルニ至ルハ当然ナレハ、其輸入高ハ漸次増加スヘク、従テ当社ニテ之カ取扱ニ留意セハ将来有利ノ商内ナルヘシ」としている。「十分ナル経験ナキ為メ殆ント大部分反対商ノ手ニテ取扱ハレ居リタル」と述べる一方で、加古川の日本毛織工場との取引の進展がみられたことがうかがえる。⁷⁾

さらに、三井物産のシドニー支店に関する在豪資料のなかから、同支店の沿革等にふれたものの一節をみると、「戦前1912/3年ニ於テハ其ノ取扱量（羊毛）ハ兼松第一、大倉第二、三井第三、飯田第四ニシテ、翌年ニ至リ当社ハ第二位ニ上リ、大倉ハ第三位ニ変レルコト別表ニ示ス通りナルガ、戦後ニ至リ、兼松第一、三井、飯田、大倉之レニ次グ、大倉ガカク第二位ヨリ第四位ニ下リタル理由ハ戦前日本注文ノ大部分ヲ占メタル千住製絨所ノ注文ヲ主トシテ取扱ヒタル同社ハ其後発展シタル民間会社ノ注文ヲ受クルコト少ナク僅カニ日本毛織一社ノミナルト且当局者ノ更迭頻繁ト余リ熱心ナラザルニヨルモノ、如ク、飯田ハ戦前ハ外人ノ代理店ニヨリ買付シモノガ戦後独立自商ノ名義ヲ以テ発展シ、兼松ハ戦前戦後共ニ日本向最古ノ積出商トシテ今尚優勢ノ地位ヲ占メ当社ノ一大頭敵ナリ、当社ハ其ノ開業ガ兼松ヨリモ遙カニ遅キニモ拘ラズ畧ボ同店ノ壘ヲ磨スルニ至リシハ、一ハ当社ノ信用ト資力ノ大ニヨルモ販売店担当員ノ勉励ニヨリシモノニシテ仕入店亦之ガ買付ケニ尽力セリ」とある。⁸⁾ 明治前期から後期の羊毛輸入にしていた大倉組の地位について示唆的な叙述がなされていることと、兼松より遅れて参入した三井物産が著しい成長を示し、「信用ト資力ノ大」と「販売店担当員ノ勉励ニヨリ」、豪州羊毛の取扱量を増加させていたことなどがうかがえるであろう。

1916（大正5）年の『支店長会議議事録』をみると、「関西に於ケル大需要者タル日本毛織、日本毛糸両社ノ買入数量ノ約半数ハ兼松商店之ヲ取扱ヒ三分ノ一ハ当社、其残リハ大倉及飯田等ノ取扱ニ係レリ、併シ今後当社ニシテ充分注意親切ニ取扱ヲナサハ兼松商会ト当社ト約半々ニ達スル迄ノ注文ヲ引受クルコトハ困難ナラサルヘシ」と指摘している。⁹⁾ 1918（大正7）年の『支店長会議議事録』をみると、「近来買人モ兼松ノミニ便ルコト能ハス、金高モ増加シ来リ兼松ノ金融力ノ足ラサルコトモ知レルヲ以テ三井ニ便リ来ルニ至リシコト

モノノ商売増加ノ原因ニ非スヤト考フ、羊毛ニ付テハ豪州店ニ専門家二人アリ尚ホ二人程学校ニ入学セシメ居リ其内卒業スル筈ナルカ、此商売ハ特殊ノモノニシテ品質ヲ見分ル知識ヲ要スルモノナルヲ以テ、尚ホ営業部、大阪聯合ニテ四五人ノ専門家ヲ養成セサレハ差支ヲ生スルコトアルヘク、殊ニ紐育ニ於テモ毛ノ商売ヲ開始シタキニ付専門家ヲ送ルヘキ旨モ申来ル場合ナレハ、健康ニテ頭腦ノ緻密ナル者ヲ選択シテ尚ホ二人位見習ヲ為サシメ、二ケ年位豪州ニテ研究セシムルコト必要ナルヘシ」とある。¹⁰⁾ 兼松と三井物産の羊毛取引を比較して、物産の成長が金融力にその基礎をおいていたと考えられることに注意を喚起しており、羊毛取引にあっては、買付技倆をそなえた人材養成が枢要とされている。

大戦中の豪州羊毛は英国政府の管理下にあったが、1920（大正9）年6月には英国による豪州羊毛の管理が解除され、市場が再開された。オーストラリア国立公文書館シドニー分館に所蔵されている三井物産シドニー支店の「考課状」にも詳細な記述がえられるようになるので、この「考課状」にもとづいて若干の検討をおこなうことにしよう。¹¹⁾

日本の商社各社のシドニー、ブリスベン市場における買付状況について触れたところを紹介しよう。1921（大正10）下半期の「考課状」をみると、「日本向買付高ハ当社、兼松、高島屋、大倉ノ四軒殆ント其大部分ヲ占メ、近時三菱、鈴木、日本棉花、吉川商店等新規ニ着手ノ計画アルモ其勢力微々タルモノニシテ到底上記四軒ニ比スベクモアラズ、而シテ兼松商店ハ其取扱ノ歴史最モ古ク当社ノ一大勁敵タルヲ失ハザルモ当社ハ戦時中ヨリ南阿ニ於テ獲得セシ勢力ヲ以テ之ニ対抗大ニ努力スル所アリ、為メニ近時ハ同店ト常ニ伯仲ノ間ニアリ、尚進ンデ同社ヲ凌駕スル事近キ将来ノコトナラムトス、当地同業者取扱比例左ノ通り、当社35%、兼松35%、高島屋20%、大倉10%」、「当社ハ前記ノ如ク戦前兼松商店ニ比シ其勢力格段ノ差アリシモ仕入販売両店ノ協同尽力ニヨリ漸次同店ト互ニ輸贏ヲ争フニ至リ、今ヤ当国競売市場ニ於ケル重要買付人ノ一ニ数ヘラレ又本邦ニ於テモ関東関西ノ各社ヲ通ジ毎時相当ノ注文ヲ得、其買付技倆亦内地需要家ノ間ニ信用ヲ有セリ」とある。また1922（大正11）年上半期の「考課状」には、「当社ハ仕入販売両店ノ協同尽力ニヨリ兼松商店ニ対抗シテ日本内地ノ斯業者中ノ重要地位ヲ占メシノミナラズ当国競売市場ニ於ケル重要買付人ノ一ニ数ヘラレ」、「其取扱ハ、当社ト兼松ハ各35%、高島屋ハ之レニ次ギ22%、大倉18%ニシテ、其他ノ三菱及ビーノ二外商ハ新規買付ヲ始メシモ未ダ上記四軒ノ比ニ非ラズ」とある。1922（大正11）年下半期のそれをみると、「最近関東関西共ニ数会社ノ新設ヲ見タルノミナラズ既設会社共殆ント競ツテ生産能力ヲ拡張シ、原毛ノ需要ハ前途益々増大センモ、一方取扱高ハ従来ノ当社、兼松、高島屋、大倉ノ外、三菱商事、日本棉花ノ取扱開始ヲ見、本季ヨリ内地ノ注文ヲ受ケ漸ク買付ニ着手セリ、サレド当社ト兼松トハ依然他社ニ抜ンデ各30%、高島屋20%、大倉15%、三菱、日本棉花（計）5%ノ割合ナリ」、「当社ハ販売仕入両店ノ協力並ニ為替金融力ノ偉大ヲ以テ兼松商店其他ニ良ク対抗シ、内地各モスリン会社ヘノ売込ニ好成績ヲ

拳ケツ、アリ、本期中更ニ紐育店ト打合セ米国向羊毛取扱ヲ企画シ、来期ニハ其実現ヲ見ルナラム」とある。

さらに、関東大震災ののちの1924（大正13）年上半期の「考課状」をみると、「期初関西方面ノ毛織会社注文ノミニシテ、従来優等品ノミ撰ミ買シタル大阪毛斯綸紡織ガ二等モスリン又ハ各種毛糸用ノ中等品ヲモ注文シタル事等ハ総テ震災打撃ヲ受ケタル関東側モスリン毛織会社ノ製品中止ニ対スル補充ヲ意味スルモノナリ、而シテ一方各羊毛扱商ノ買付振りハ、当社兼松一頭地ヲ抜き、高島屋、日本棉花、三菱商事、大倉ノ順位ニ買進ミタリ、当社ト兼松トハ履行シテ買付ケ居タルモ其ノ実質ヲ検スルニ、当社本年ノ注文品ハ優等高値品ナルニ反シ兼松ハ殆ド中等品以下裾物ヲ注文獲得シタル為メ、取扱金額ニ於テ当社第一位、他ノ追隨ヲ許サザリシハ欣幸トスル所ナリ、本年ニ入りテ関東側毛織会社漸ク復起シ原毛買付ニ着手セントシタルモ既ニ震災ノ直接間接損失ニヨリ独力金融ヲ計リテ注文スル能力ナク、勢ヒ当社ノ如キ大商社ニ依頼シ来レリ、営業部ニ於テハ慎重ニ研究シ確實有望ナル得意先ニ対シテハ出来ル限り援助ヲナシ其復興ヲ促進スルノ主旨ヲ以テ適宜注文ヲ取捨シ買付方依頼シ来レリ、此ノ如キ事情ノ下ニ関東側注文ハ兼松以下他商ノ買付数殆ト算スルニ足ラザリシハ又怪ムニ足ラズ」としている。同年下半期の「考課状」をみると、「当地金融難ハ本期ニ入りテ一層甚シク、為ニ買付技術ノ巧拙以外ニ買付金融力ノ如何及為替裁定ノ巧拙ガ注文ノ有無大小ヲ決スル最大原因トナレリ、当店ハ従来通り倫敦廻シノ為替方法ニヨリ単ニ注文ヲ受ケシ数量ヲ買付ケタルノミナラズ為替裁定方法ニ於テモ他社ノ追隨ヲ許サザル当社ノ金融力ニヨリ買付高ニ於テ本期ハ一躍日本買付ノ約四割ヲ獲得セシノミナラズ当シドニー市場ニ於ケル世界各国買付商ニ伍シ第二位トナルニ至レリ」、「兼松ハ日本向羊毛買付商中最古ノ歴史ヲ有スル商社ナルモ、従来正金銀行ノミ依頼シ為替ハ日本宛ニ局限セラレ居タルガ最近当地外国銀行ニヨリ倫敦廻シ為替ヲ利用セント努メツ、アルモ少額ニシテ充分ニ買付ラズ、為ニ同店ノメルボルン、ブリスベン代理店ノ金融ニ依頼スル等不少不如意ニテ買付ル金額上ラザル日本毛織会社ノ裾物ヲ主トシ外ニ少量モスリン会社向上中品ヲ買付ケタルノミ、買付総数約四七〇〇俵、第二位、三菱同社金融力ヲ利用シー気ニ兼松ヲ凌駕セント計画センモCredit 意ノ如クナラズ又買付技術ニ未熟ナル為メ買付モ少ク、唯日本毛織ノ中下等品メリノ一ヲ相当買付タルノミ、買付総数約三九〇〇俵、第三位、大倉飯田両社ハ前期当地正金銀行ノ金融ニヨリテ注文数ノ激減セシヲ恐れ本期ハ倫敦廻シヲ手配シタルモ其額云フニ足ラズ、買付総数大倉約二七〇〇俵、第四位、飯田約九〇〇俵、第六位、日本棉花前期相当買付ヲナシタル同社モ本期ハ金融ノ関係ヨリシテ買付不振ナリ、買付総数約二六〇〇俵（中等物）、第五位」とある。そして、1925（大正14）年上半期の「考課状」をみると、「当社ハ金融力ノ運用宜キヲ得テ日本向買付数量ノ三割ヲ手ニ収メ、シドニー市場ニ於テハ各国買付商中ノ第二位ヲ占メ、ブリスベン市場ニ於テハ第四位ニ在タリ、日本向トシテハ勿論首位ニ在リテ

他ノ追隨ヲ許ザリキ、兼松商店ハ金融不如意ナリシモ努テ直積注文ヲ取り、主トシテ日本毛織、東京モス注文ニ依リ、小毛織会社ノ裾物小口注文蒐集ニ努力セル模様ナリ、買付総数約貳六〇〇〇俵、第二位、三菱金融力当社二次ギ之ヲ買付条件トシテ日本毛織、東京モス、大阪モスノ Fleece 注文ヲ多量獲得セリ、裾物ニ至リテハ買付技術不充分ニテ無シ、買付数量約一四〇〇〇俵、第三位、日本棉花金融力辛シテ三菱二次グモ能ク日本毛織、東京モス、大阪モスノ Fleece 注文ヲ得タリ、買付総量約九六〇〇俵、第四位、飯田永年ノ買付商ナルモ金融力貧シク日本毛織及大阪モスノ注文ヲ主トシタリ、買付総量約九六〇〇俵、第五位、大倉飯田ト等シク永年ノ買付商ナルモ金融力豊ナラザルト買付余リ熱心ナラザル為メ年々注文減少セリ、唯ダ東京毛織ト特種関係ヲ有シ、其ノ裾物注文ノ約半数ヲ手ニ収メタリ、買付数量約四〇〇〇俵、第六位」とある。

これらによると、第一次大戦前には、兼松商店と三井物産の間には「勢力格段ノ差」があったとされているが、大戦後には、兼松、物産、高島屋飯田、大倉の4社が日本の主要買付商社を構成しており、なかでも兼松と物産は「常ニ伯仲ノ間ニアリ」、「互ニ輸贏ヲ争フニ至リ」、「当社ト兼松トハ依然他社ニ抜ンデ」ていたという。物産のこうした成長の背景には、買付技術の向上と他社の追隨を許さない金融力の存在があったことが示唆されている。そして、1920年代中葉になると、三菱商事の買付量が増加し、物産、兼松のそれに続いていた。買付技術にはなお未熟さがみられるものの、三井につぐ金融力がそれを支えていたとする。しかし、大倉は、「永年ノ買付商ナルモ金融力豊ナラザルト買付余リ熱心ナラザル為メ年々注文減少セリ」という局面にあり、大戦前の豪州羊毛の輸入事情が変容しつつあったことが示されている。

1924（大正13）年下半期、1925（大正14）年上半期の「考課状」の記述からわかるように、1920年代中葉以降シドニー、ブリスベン市場における日本の商社各社の羊毛買付数量が判明するので、表1にそれを整理して示しておいた。同表によると、1920年代後半のシドニー、ブリスベン市場における商社各社の羊毛買付はさらに進展し、20年代中葉の13万俵ほどの買付総量はその後20万俵台にのり、28年には24万俵を超えていた。20年代後半の羊毛買付を推し進めた主要商社は三井物産、兼松、三菱商事、高島屋飯田、大倉、日本綿花であったが、なかでも物産、兼松の買付量のシェアが大きく、物産の買付量はこの頃には兼松のそれをやや上回っていたのである。そして、物産、兼松に続き、買付量が増加していたのが三菱商事であり、それに高島屋飯田、大倉、日本綿花が続いていた。1920年代後半には、物産、兼松でシドニー、ブリスベン市場における日本商社の羊毛買付総量の5割前後をしめており、物産、兼松に三菱商事を加えると、6割以上7割ほどをしめていたのである。

表 1 シドニー・ブリスベン市場における日本商社各社の羊毛買付量の推移

	兼 松			三井物産			三菱商事			高島屋飯田			大 倉			日本綿花			岩井商店			総 計					
	上	下	計	俵	俵	俵	上	下	計	俵	俵	俵	上	下	計	俵	俵	俵	上	下	計	俵	俵	俵			
1924(大正13)				4,700	25,644	9,903 35,547				3,900	2,600	16,600	900	8,000	17,600	4,000	3,500	7,500	2,600	9,600	5,700	15,300	92,100	39,600	131,700		
1925(大正14)				26,000	9,400	35,400	28,900	10,400	39,300	14,000	2,600	16,600	9,200	10,200	19,400	7,000	10,000	17,000	7,000	6,000	13,000	81,700	69,740	151,440			
1926(大正15・昭和元)				20,500	10,430	30,930	21,000	20,610	41,610	17,000	12,500	29,500	13,600	5,000	18,600	19,400	6,400	25,800	13,100	7,300	20,400	134,300	70,900	205,200			
1927(昭和 2)				28,400	20,500	48,900	38,400	20,900	59,300	21,400	10,800	32,200	13,800	7,800	21,600	23,400	10,800	34,200	21,300	6,300	27,600	168,570	75,800	244,370			
1928(昭和 3)				33,650	13,800	47,450	47,620	22,000	69,620	28,800	15,100	43,900	16,600	5,300	21,900	17,900	1,100	19,000	20,300	2,100	22,400	650	174,723	38,661	213,384		
1929(昭和 4)				40,470	12,070	52,540	41,753	12,841	54,594	37,700	4,600	42,300															
1930(昭和 5)				27,590	30,800	58,390	30,808	29,462	60,270	22,300	25,300	47,600	15,680	14,500	30,180	7,600	13,600	21,200	5,900	4,800	10,700	3,460	5,900	9,360	113,338	124,362	237,700
	兼 松			三井物産			三菱商事			高島屋飯田			大 倉			日本綿花			岩井商店			総 計					
	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計			
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
1924(大正13)	19.0			40.1						15.8			3.6			10.9			10.5			69.9	30.1	100.0			
1925(大正14)	19.7	7.1	26.9	21.9	7.9	29.8	10.6	2.0	12.6	7.3	6.1	13.4	3.0	2.7	5.7	7.3	4.3	11.6	4.6	4.0	8.6	53.9	46.1	100.0			
1926(大正15・昭和元)	13.5	6.9	20.4	13.9	13.6	27.5	11.2	8.3	19.5	6.1	6.7	12.8	4.6	6.6	11.2	4.6	3.1	12.6	6.4	3.6	9.9	65.4	34.6	100.0			
1927(昭和 2)	13.8	10.0	23.8	18.7	10.2	28.9	10.4	5.3	15.7	6.6	2.4	9.1	9.5	3.1	12.6	8.7	2.6	11.3	9.5	1.0	10.5	69.0	31.0	100.0			
1928(昭和 3)	13.8	5.6	19.4	19.5	9.0	28.5	11.8	6.2	18.0	5.6	3.2	8.8	9.6	4.4	14.0	9.5	1.0	10.5	0.3	0.3	81.9	18.1	100.0				
1929(昭和 4)	19.0	5.7	24.6	19.6	6.0	25.6	17.7	2.2	19.8	7.8	2.5	10.3	8.4	0.5	8.9	2.5	2.0	4.5	1.5	2.5	3.9	47.7	52.3	100.0			
1930(昭和 5)	11.6	13.0	24.6	13.0	12.4	25.4	9.4	10.6	20.0	6.6	6.1	12.7	3.2	5.7	8.9	3.2	5.7	8.9	2.5	2.0	4.5	1.5	2.5	3.9	47.7	52.3	100.0

(注) 「シドニー支店 考課状」大正13年度下半期、大正14年度上半期、同下半期、昭和元年度上半期、昭和2年度上半期、同下半期、昭和3年度上半期、同下半期、昭和4年度上半期、同下半期、昭和5年度上半期、同下半期 (以上 National Archives of Australia (Sydney) 所蔵) によって作成。

3 三井物産の羊毛取引と毛織会社

前節では、第一次大戦後の物産のシドニー支店における羊毛取引の成長と商社各社の羊毛取引にしめる物産の地位の上昇を確認しえたので、つぎに物産シドニー支店における羊毛取引の位置とあらましについてみることにしよう。

物産シドニー支店の「考課状」にもとづいて、1920年代中葉以降の物産シドニー支店の羊毛関係商品の取扱高を集計し、重要商品取扱高とシドニー支店総取扱高にしめるその比率をだして表示したものが表2である。ウール・シーズンとの関係から、同表の会計年度は、上半期が前年11月1日から当該年の4月30日まで、下半期が当該年の5月1日から10月31日までであり、後者が端境期にあたる。同表の羊毛の下半期の数値が概して小さいのはそのためであろう。表2の物産シドニー支店の総取扱高にしめる羊毛関係商品の取扱高の比率をみると、一、二の時期を除くと、上半期は7割から8割以上をしめており、羊毛関係商品の取扱高の比重が大きく、羊毛関係商品がシドニー支店の主力商品であったことが示されている。羊毛関係商品の内訳をみると、羊毛の比重が大きかったのであり、トップは20年代後半にその比重を下げ、姿を消していた。

つぎに、1920年代中葉以降のシドニー、ブリスベン市場における三井物産シドニー支店の毛織会社別買付量の動向を表3-1、3-2によって検討しよう。これらの二つの表の対象とした年次の前年の関東大震災の影響もあり、1920年代中葉の物産の羊毛買付は、関東方面の毛織会社との取引によるものよりも関西方面の毛織会社との取引によるものが増えており、関西方面の毛織会社との取引による買付が物産のシドニー、ブリスベン市場における買付量の6割から7割以上をしめていた。しかし、1920年代後半の物産の羊毛買付の進展にともない、関東方面の毛織会社との取引による買付も増大し、その買付量は、物産のシドニー、ブリスベン市場における買付量の4割を超えていた。物産が主要取引先としていた毛織会社は、関西方面では、日本毛織、モス綸紡織及びモス綸紡織・東京毛織の合併により設立された合同毛織などであり、関東方面では、東京モスリン、東洋モスリンなどであった。

1922（大正11）年5月23日付の物産シドニー支店の「羊毛類商内報告参考資料」のなかには、これらの毛織会社にたいする寸評がのこされているので、それをみてみると、1896（明治29）年12月に川西音松（のち6代目川西清兵衛）を主唱者として神戸市兵庫に資本金50万円¹²⁾で設立され、業界のトップ企業に成長していた日本毛織に関しては、¹³⁾「日本毛織会社、其ノ勢力範囲ハ、兼松第一、飯田第二、三井第三、大倉第四ノ順序ナリ、当社ハ此会社ニ対シ他会社ニ比シ最モ地位ガ劣レリ、同社ハ何分本邦最大ノ毛織会社（薄物厚物両者ヲ製織シ、上、中、下、品質ノ各種羊毛ヲ Season 中不絶買付ケ）ナルヲ腹ニ持チ、其ノ引合振りハ常ニ因業ニシテ、最近当社ニ対シ歩留保証ヲ強要シ、又大正九年中不況ニ際シ南阿羊毛及ビ倫

表2 三井物産シドニー支店羊毛関係品取扱高の動向

	羊 毛		トップ		ノイル		層 毛		羊毛関係品 取扱高 A	部 外 商 品 取扱高 B	販売取扱高 総 計 C	A/B	B/C	A/C
	封度	円	封度	円	封度	円	封度	円						
1924 (大正13)	上	8,066,847	10,168,454 (90.7)	410,345	1,006,638 (9.0)	27,225 (0.3)	33,225 (0.3)		11,208,317 (100.0)	12,987,357	14,006,477	0.86	0.93	0.80
	下	2,250,713	3,436,144 (76.1)	301,713	1,070,685 (23.7)	3,742 (0.2)	7,041 (0.2)		4,513,870 (100.0)	6,565,277	7,746,937	0.69	0.85	0.58
1925 (大正14)	上	10,750,934	15,428,539 (88.1)	529,383	2,017,960 (11.5)	30,436 (0.4)	65,823 (0.4)		17,512,322 (100.0)	18,512,896	27,008,853	0.95	0.69	0.65
	下	3,651,308	3,524,892 (68.8)	644,256	1,561,511 (30.5)	17,219 (0.7)	37,117 (0.7)		5,123,520 (100.0)	6,416,659	8,303,219	0.80	0.77	0.62
1926 (大正15) (昭和元)	上	5,936,559	5,067,703 (89.5)	279,947	583,983 (10.3)	6,085 (0.2)	8,877 (0.2)		5,660,563 (100.0)	7,038,817	10,763,824	0.80	0.65	0.53
	下	8,202,815	7,309,765 (91.3)	338,832	700,700 (8.7)				8,010,465 (100.0)	9,603,169	10,823,308	0.83	0.89	0.74
1927 (昭和2)	上	8,667,709	8,073,733 (89.3)	459,386	942,056 (10.4)	5,958 (0.1)	6,147 (0.1)	14,293	9,040,505 (100.0)	9,898,980	11,664,764	0.91	0.85	0.78
	下	8,149,339	7,782,486 (89.9)	381,047	812,358 (9.4)	22,260 (0.3)	26,127 (0.3)	27,371	8,655,412 (100.0)	10,404,342	11,733,910	0.83	0.89	0.74
1928 (昭和3)	上	15,335,761	15,313,305 (97.4)	155,668	349,211 (2.2)	45,520 (0.3)	50,398 (0.3)	13,888	15,731,676 (100.0)	16,888,494	18,521,611	0.93	0.91	0.85
	下	6,392,075	6,060,899 (92.8)	172,001	411,630 (6.3)	33,444 (0.7)	47,504 (0.7)	7,154	6,530,869 (100.0)	8,392,503	10,402,733	0.78	0.81	0.63
1929 (昭和4)	上	13,320,777	12,059,762 (99.8)			16,389 (0.2)	23,227 (0.2)	1,150	12,084,996 (100.0)	13,330,187	15,542,162	0.91	0.86	0.78
	下	5,095,530	3,428,467 (99.5)			11,967 (0.4)	15,414 (0.4)	1,077	3,445,342 (100.0)	4,564,186	6,519,950	0.75	0.70	0.53
1930 (昭和5)	上	10,235,384	4,921,429 (99.8)			10,854 (0.2)	7,542 (0.2)		4,928,971 (100.0)	5,943,049	7,046,114	0.83	0.84	0.70
	下	8,670,257	4,019,177 (99.8)			7,574 (0.1)	4,244 (0.1)	5,207	4,028,380 (100.0)	5,964,573	7,195,042	0.68	0.83	0.56

(注) 「シドニー支店 考証状」大正13年度下半期、大正14年度上半期、同下半期、大正15・昭和元年度上半期、同下半期、昭和2年度上半期、昭和3年度上半期、同下半期、昭和4年度上半期、同下半期、昭和5年度上半期、同下半期 (以上 National Archives of Australia (Sydney) 所蔵) によって作成。なお羊毛関係各商品と羊毛関係商品取扱高の()の数字は構成比であり、単位は%である。羊毛関係品取扱高・部外商品取扱高・販売取扱高総計の数字の単位は円である。

表3-2 シドニー・ブリスベン市場における三井物産の毛織会社別羊毛買付量の推移（比率）

	1924(大正13)		1925(大正14)		1926(大正15・昭和元)		1927(昭和2)		1928(昭和3)		1929(昭和4)		1930(昭和5)	
	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下	計	上	下
日本毛織	26.8	21.5	48.3	29.3	7.0	36.3	18.0	15.4	33.4	16.4	8.2	24.6	17.9	5.4
スウェーデン毛織	22.8		22.8	11.7	5.4	17.1	18.9	18.9	37.8	21.5		21.5		
中央毛糸紡績	4.1		4.1	6.6	4.5	11.1	2.2	0.8	3.0	1.6	0.6	2.2	0.6	1.2
大阪毛織	0.6		0.6		0.2	0.2						0.3	0.2	
上毛スリン	0.8		0.8									0.3	0.2	
合同毛織(新興毛織)												9.4	9.4	5.8
西丹製絨所												0.7	0.5	1.2
宮川スリン												0.3	1.5	1.8
日本毛糸												0.3	0.3	0.8
共同毛織												0.4	0.4	0.4
昭和毛糸												1.7	1.7	1.7
共立スリン												0.1	0.1	0.1
浪速商會												0.1	0.1	0.1
山本綿持												0.1	0.1	0.1
大阪店手												0.1	0.1	0.1
小計	55.1	21.5	76.6	47.6	17.1	64.7	39.1	37.8	76.9	41.3	20.5	61.8	40.6	17.8
東京スリン	11.1	4.9	16.0	16.0	4.1	20.1	9.5	7.5	17.0	12.1	7.6	19.7	19.3	10.1
東洋スリン	2.9	1.4	4.3	3.8	3.1	6.9		2.5	2.5	7.3	6.0	13.3	5.0	2.6
千住製絨所	1.8		1.8	1.7		1.7			0.8	0.7	0.6	1.3	0.3	
東陸軍被服廠	0.6	0.1	0.7	1.4	0.3	1.7			0.8					
栗原紡織				1.8	1.8	3.6			2.8	2.8	0.9	3.7	2.8	0.6
方沼津毛織									2.8				0.7	0.2
面東京毛織				0.9		0.9			2.2	0.2		0.2		
小計	16.4	6.4	22.8	25.6	9.3	34.9	10.3	12.8	23.1	23.1	15.1	38.2	28.1	13.5
三井物産紐育支店	0.6		0.6											
他				0.4		0.4								
小計	0.6		0.6	0.4		0.4								
総計	72.1	27.9	100.0	73.6	26.4	100.0	49.4	50.6	100.0	64.4	35.6	100.0	68.7	31.3

(注) 表3-1にもとづいて作成。なお、表3-1の注記を参照。

敦羊毛ニ就テ苛酷ノ弁金ヲ請求シタルガ如キ、引合先トシテハ最モ不良ノ方ナレトモ、何分同社ノ注文ヲ握ラデハ、当社ノ買付人トシテノ地位ヲ下ゲルタメ、何事モ先方ノ無理ヲ受レ居ル次第ナリ」としている。物産を通ずる日本毛織の買付量は大きかったとはいえ、その比率はやや低下している。松本重太郎を社長とし、稲畑勝太郎が生産面を担い、京都・大阪の有力染織業者と洋反物商を結集して1896（明治29）年1月に設立されていた毛斯綸紡織（大阪）については、¹⁴⁾「大阪モスリン会社ハ、三井第一、兼松第二、飯田第三ノ関係ナリ、同社ハ本邦諸会社中最モ優等品ヲ欲スル会社ニシテ、指値モ相当ニ出スタメ、今後共其注文ノ大部分ヲ引受ケタシ、尤モ同社ガ品質ノ統一ヲ図リ、従来通りノ優等原毛ニ重キヲ置ク方針ナラバ、今後ハ前々期ノ如ク no limit ノ注文ヲ与フラレル必要アリ」とする。そして、1896（明治29）年2月に東京府日本橋区の洋反物商と三井の主導により、三井高保が発起人に名をつらね、南葛飾郡吾郷村に資本金100万円をもって設立された東京モスリン紡織については、¹⁵⁾「東京モスリン会社ハ、三井第一、兼松第二、飯田第三ナリ、年来ノ買付ニヨリ同社需要ノ品質ハ当方ノ熟知スル処トナリ、同社ニ於テモ亦当方買付伎倆ニ信頼サレ居ル為メ、今後共多数注文ノ獲得ヲ期待セリ、尚同社ハ金融ノ点ニ於テモ当社ニ依頼スルコト最モ大ナリ」としている。また千住製絨所や陸軍被服廠との取引に関しては、「千住製絨所ハ、入札ノ形式デ注文ヲ発シ、最低価ヲ入レタル所ガ注文ヲ握ル訳ニテ、昨年度ハ当社ハ約一千俵ヲ取扱ヒシモ、此ノ程打切、商内ハ羊毛相場及ビ為替ノ危険ヲ伴ヒ、今後ハ見合ハセタシ」、「陸軍被服廠ハ、委託注文ヲ出スモ□ナルハ、同時期ニ同一品質ニ対シ同一ノ指値ヲ各社ニ出シ、然カモ其ノ競リ合ヒヲ避ケヨト云フ事ナリ、昨年度納入品ノ結果ハ、兼松ハ値段ニ於テ安ク、当社ハ品質ニ於テ良好ナリシコトナリ」としている。

1930（昭和5）年以降の若干の年次については、豪州羊毛の買付をめぐる日本の商社各社と主要毛織会社の取引状況が判明するので、1930年の場合を表4に示しておこう。シドニー、ブリスベン、メルボルンなどを含めた1930年の豪州羊毛の商社各社の買付量は、同表によると、兼松、物産のそれが他の商社より大きくなっており、この年は兼松が物産をやや上回っていた。そして、三菱商事がそれに続き、さらに高島屋飯田、大倉、岩井商店、日本綿花が続いていた。これらの商社各社の毛織会社別買付量をみると、三井物産、三菱商事の買付は他の商社と比較して関東方面の毛織会社との取引によるものが相対的に多くなっていたが、兼松、高島屋飯田、大倉、岩井商店、日本綿花の羊毛買付は関西方面の毛織会社との取引によるものが多くなっており、買付数量の7、8割から9割以上をしめていた。兼松の買付は、日本毛織や日本毛織の技術面を担った谷江長によって1922（大正11）年6月資本金150万円をもって設立された伊丹製絨所¹⁶⁾などとの取引によるものが多かったものであり、高島屋飯田、大倉の買付は、日本毛織との取引によるものが多かった。岩井商店は、1922（大正11）年2月岩井勝次郎¹⁷⁾を社長として資本金400万円で設立された中央毛糸紡績との取引によるものが

表 4 豪州羊毛の買付をめぐる商社各社と主要毛織会社：1930（昭和 5）年

	兼 松	三井物産		三菱商事		高島屋飯田		大 倉		岩井商店		日本綿花		その他		計	
		俵	%	俵	%	俵	%	俵	%	俵	%	俵	%	俵	%	俵	%
関 東 東 方 面	日 本 毛 織	35,486	10.2	27,495	7.9	16,461	4.7	17,412	5.0	10,515	3.0	5,719	1.7	113,088	32.5		
	中 央 毛 糸	1,887	0.5	1,652	0.5	532	0.1	1,439	0.4	518	0.2	411	0.1	26,184	7.5		
	大 阪 毛 織	4,763	1.4	279	0.1					19,745	5.7			5,042	1.5		
	新 興 毛 織	5,206	1.5	6,014	1.7	3,096	0.9	494	0.1	1,038	0.3	782	0.2	17,140	4.9		
	伊 丹 製 絨 所	14,125	4.1	12,746	3.7	1,379	0.4	497	0.2					29,167	8.5		
西 方 面	宮 川 モ ス リ ン	6,001	1.7	4,603	1.3			1,209	0.4					12,614	3.6		
	日 本 毛 糸	8,393	2.4	1,492	0.4	6,911	2.0	691	0.2	327	0.1	3,288	0.9	21,283	6.1		
	共 同 毛 織	4,865	1.4	250	0.1			493	0.1	307	0.1	502	0.2	6,499	1.9		
	昭 和 毛 糸	3,030	0.9	3,071	0.9	156	—	3,143	0.9	3,611	1.0	1,393	0.4	14,404	4.1		
	共 立 モ ス リ ン	3,853	1.1	4,623	1.3	1,914	0.6	2,195	0.6			963	0.3	15,594	4.5		
関 東 東 方 面	小 計	87,609	25.2	62,225	17.9	30,449	8.7	27,573	7.9	18,362	5.3	13,058	3.8	261,015	75.1		
	東 京 モ ス リ ン	199	0.1	21,371	6.1	18,977	5.5							40,547	11.7		
	東 洋 モ ス リ ン	4,281	1.2	1,079	0.3	4,047	1.2	4,876	1.4	4,884	1.4			19,167	5.5		
	栗 原 紡 織	2,755	0.8	2,301	0.7	3,325	1.0	139	—					8,520	2.5		
	千 住 製 絨 所	4,305	1.2	4,379	1.3	900	0.3	112	—	142	—			9,838	2.8		
そ の 他	小 計	11,540	3.3	29,130	8.4	27,249	8.0	5,127	1.4	5,026	1.4			78,072	22.5		
	他	2,764	0.8	3,537	1.0	117	—	1,592	0.5	390	0.1	112	—	149	—	8,661	2.4
総 計		101,913	29.3	94,892	27.3	57,815	16.7	34,292	9.8	23,778	6.8	13,058	3.8	149	—	347,748	100.0

(注) National Archives of Australia (Sydney) 所蔵資料によって作成。

中心をなしており、日本綿花の買付は、日本毛織や日本毛糸紡績などとの取引によるものが多かった。他方、三井物産の買付は、日本毛織、伊丹製絨所などの関西方面の毛織会社と関東方面の東京モスリン紡織などとの取引によるものが主要なものであり、三菱商事の買付は、日本毛織、日本毛糸紡績、東京モスリン紡織などとの取引によるものが多かったのである。三井物産、三菱商事の羊毛買付の進展は、日本毛織などを中心とする関西方面の毛織会社とのちに大東紡織となる東京モスリン紡織などの関東方面の毛織会社との取引の拡大を通じてみられたものであったと思われる。

4 お わ り に

物産シドニー支店の「考課状」は、「兼松ハ日本向羊毛買付商中最古ノ歴史ヲ有スル商社」(1924(大正13)年下半年「考課状」)としているが、日露戦後を中心に三井物産、大倉組、高島屋飯田の豪州進出がみられ、1920年代初めには三菱商事、日本綿花も参入していた。本稿では、それらのなかから、三井物産の豪州進出について若干の検討をおこなった。物産シドニー支店の「考課状」の検討によると、第一次大戦前にみられた兼松と物産の間の「格段ノ差」は大戦後には拮抗するにいたり、1920年代中葉にはそれに三菱商事が続いていた。物産の成長は買付技倆の向上と他社の追従を許さない金融力によるところが大きかったとされており、三菱商事の成長は買付技倆に難があるものの三井につぐ金融力がそれを支えていたとする。兼松をはじめとする他の商社は金融力の面で脆弱性がみられたという¹⁸⁾。

また羊毛買付をめぐる商社各社と毛織会社の関係をもても、商社間で差異があり、兼松、高島屋飯田、大倉、岩井商店、日本綿花の羊毛買付は関西方面の毛織会社との取引によるものが多くなっていたが、三井物産、三菱商事の場合は、日本毛織などの関西方面の毛織会社と東京モスリン紡織などの関東方面の毛織会社との取引を推し進めることによって、羊毛買付の拡大をはかっていたようである。

注

本稿は、財団法人国際高等研究所で開催された数量経済史研究会(2008年9月2日—4日)においておこなった研究報告の一部を基礎にしている。同研究会において賜った貴重なコメントと助言に謝意を表したい。本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))(課題番号20330072, 研究代表者 天野雅敏)の研究成果の一部である。

- 1) 以上については、『兼松回顧六十年』, 兼松株式会社, 1950(昭和25)年, 44—49ページ, 198ページを参照。
- 2) 『兼松商店史料』については、前掲『兼松回顧六十年』, 150ページを参照。
- 3) Pam Oliver, “Japanese immigrant merchants and the Japanese trading company network in Sydney, 1880s to 1941”, P. Jones and P. Oliver, eds. *Changing Histories*, Monash Asia Institute, Victoria, pp.

- 8-10 の表 1, 表 2, W.R.Purcell, “The Nature and Extent of Japanese Commercial and Economic Interests in Australia 1932-41” (Unpublished Ph.D. Thesis, University of New South Wales, 1980), p.192 及び『兼松商店史料』を参照。
- 4) 『兼松商店史料』の1907(明治40)年の記事を参照。
- 5) 以上の叙述については、山口和雄『近代日本の商品取引 [三井物産を中心に]』(東洋書林, 1998(平成10)年) 122-128ページ, 192-196ページをも参照。
- 6) 財団法人 三井文庫監修『三井物産支店長会議議事録 6 明治四十年』(丸善株式会社, 2004(平成16)年) 10ページ。
- 7) 以上については、前掲『三井物産支店長会議議事録 9 大正四年』203-205ページを参照。
- 8) 「羊毛類商内報告参考資料」(National Archives of Australia (Sydney) 所蔵, SP1101/1/408) を参照。
- 9) 前掲『三井物産支店長会議議事録10 大正五年』118ページ。
- 10) 前掲『三井物産支店長会議議事録12 大正七年』288-289ページ。
- 11) 三井物産シドニー支店の「考課状」は、National Archives of Australia (Sydney) 所蔵資料の SP1101/1/410, SP1101/1/411 に含まれているが、以下、三井物産「シドニー支店 考課状」から引用する際には、煩雑をさけ、注記は付さない。
- 12) 「羊毛類商内報告参考資料」については、前掲の注(8)を参照。
- 13) 『日本毛織百年史』(日本毛織株式会社, 1997(平成9)年) 41-53ページを参照。
- 14) 政治経済研究所編『日本羊毛工業史』(東洋経済新報社, 1960(昭和35)年) 98ページを参照。
- 15) 前掲『日本羊毛工業史』98-99ページを参照。
- 16) 梅浦健吉『羊毛工業』(日本評論社, 1935(昭和10)年) 496-500ページを参照。
- 17) 『東亜紡織七十年史』(東亜紡織株式会社, 1993(平成5)年) 5-12ページを参照。
- 18) 井島重保『羊毛の研究と本邦羊毛工業』(光弘堂, 1929(昭和4)年) 481-483ページによると、「各毛織会社の需要羊毛の買付は、明治四十三-四四年頃迄は、現今の如く大規模では無く、極めて小規模で毛織会社の信用程度も低かつたため、羊毛輸入商は毛織会社を信用せず、各毛織会社は羊毛資金調達のため百方都合し、或る会社の如きは重役の個人保証を銀行に提供して信用状を発行させそれを羊毛輸入商に渡し、羊毛、糸、及びトップの買付を依頼して居た」が、「明治四十四-五五年頃より大倉、兼松、三井、高島屋等四社の羊毛輸入商は、注文獲得競争の結果、注文主に信用状を発行せしめず、輸入商自身信用状を発行して羊毛買付に従事し、日本へ羊毛到着後六十日若しくは九十日の手形で各社とも取引をなし、全然無担保取引の状態となつて今日に及んで」いた。「輸入商は、各毛織会社より所要羊毛の注文を受けた時は、その買付に要する資金は、前借付の信用状を横浜正金銀行又は外国銀行を通じて開設し、各輸入商の豪州支店は、右信用状によつて羊毛の買付に当り、買付後二週間内に現金の支払を為し、豪州より日本向積出を行」い、日本に到着後は、「各注文主指定の工場又は倉庫へ持込むものであるが、その場合、注文主は持込後六十日又は九十日目払の手形又は豪州よりの輸入手形期日に支払をなすもので」あったという。「日本の毛織工業が過去十年間に長足の進歩を遂げたのは、日本の毛織物需要が急増した事に起因し、且つ毛織工業の技術の進歩に依ることは疑を容れない処であるが、羊毛輸入商が無担保、無制限に、競争的に原料を薄口銭で供給したことも亦一大原因たることは、看過すべからざる事実である」とする。そして、「豪州羊毛の研究に就ては、明治四十年より大正四

一五年頃迄は、羊毛輸入商の方が遥かに発達して居つて、日本の毛織会社へ羊毛の種類、品質、歩留、番手、分類法等を指導して来た」(同書、489ページ)としている。